

ダイバーシティ就労推進フォーラム・地域プラットフォーム構想（案）

2020年12月4日 第3回全体委員会

1. 日本財団 WORK! DIVERSITY プロジェクトとの関係

WORK! DIVERSITY プロジェクトの目的、「多様な働きづらい人々向けの多様な（良質な）働く場が多様な形で整備され、実際働く人々が増えること」を実現するためには、基本サポートサービスが確実に提供される環境整備が必要である。WORK! DIVERSITY プロジェクトは、2022年度に終了予定であるが、その後も、WORK! DIVERSITY プロジェクトの活動理念をもとに継続すべき事業として、以下のような「ダイバーシティ就労推進フォーラム」（仮称）を構築する。

2. 基本構想

- (1) 日本全体の統括レベルでは、当面、地方の取組みを支援するような、主要関係団体を巻き込むフォーラム的なもの+先進事例、専門家リスト、モデルキャリアラダー（キャリアのはしご）等地方の取組みを支援するスキルの共有・開発、ツールの提供からスタートする。この地域支援に対し、ファン드를組んでの対応を検討。中長期的には、（就労困難者、企業・福祉事業所、支援サービス提供機関、を結ぶ）マッチング事業の実施を検討する。
- (2) 地域プラットフォームでは、現在の（都道府県単位、市町村単位の）障害者自立支援協議会を、障害者以外に広げ、活性化させる（困難者、就労事業所、就労支援サービス提供事業所の3者の交渉、調整を支援する等）ようなイメージ。つまり、協議会+@。

3. 構築スケジュール

(1) 2020年度～2021年度：構想の可視化

○日本全体の統括 レベル：

- ①就労支援サービス提供機関に対する実態・ニーズ把握調査の実施
- ②「ダイバーシティ就労推進フォーラム（仮称）」の構築
 - ・主要関係団体を巻き込んだ支援組織の立上げ
 - ・企業・市民・ファンドからの必要資金確保スキームの立上げ
- ③中期事業計画の策定

○地域プラットフォーム：

- ・就労困難者（本人、家族、当事者団体）、就労事業所（企業、福祉事業所）、地域支援サービス提供機関を基軸に、行政機関、多様な専門家、労使等が連携するネットワークを10程度の都道府県で構築

(2) 2022年度：地域プラットフォームの本格稼働

○日本全体の統括 レベル：

- ①先進事例、多様な専門家リスト、モデル支援プログラム、モデルキャリアラダー等の提供
- ②企業・市民・ファンドからの必要資金確保スキームの定常化とそれによる地域プラットフォームの支援
- ③（就労困難者、企業・福祉事業所、就労支援サービス提供機関を結ぶ）マッチング事業の検討

(※) ①～③については、WORK! DIVERSITY プロジェクトの提言（障害福祉関連施策、生活困窮関連施策、雇用・訓練施策をまたがる政策パッケージ）を十分踏まえるものとする。

○地域プラットフォーム

- ・地域プラットフォーム構築都道府県をできるだけ増やすとともに、先行地域プラットフォームでの就労困難者（本人、家族、当事者団体）、就労事業所（企業、福祉事業所）、就労支援サービス提供機関の調整、協働支援の本格実施

(3) 2023年度以降：関係者を結ぶマッチング事業の展開

(2)に加えて、（就労困難者、企業・福祉事業所、就労支援サービス提供機関を結ぶ）マッチング事業の展開

○日本全体の統括 レベル：

- ・（就労困難者、企業・福祉事業所、就労支援サービス提供機関、を結ぶ）マッチングシステムの構築

○地域プラットフォーム：

- ・（就労困難者、企業・福祉事業所、就労支援サービス提供機関を結ぶ）具体的マッチングの実現